

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等	総務課															
	評価者	総務部長		担当者	総務課長		担当者	担当者														
	評価者			担当者			担当者															
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																					
基本施策 8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり																					
施 策 15 総合戦略	防災体制の充実																					
施 策 の 目指す姿	「自助・共助・公助」の意識を共有し、日頃から災害に対する備えが十分になされ、災害が起きた後、速やかに復旧・復興ができ、地域の防災力が充実しているまちを目指します。																					
SDGsとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ				
	1 経済社会の持続可能な開発 なくさず 2 飲食と食文化 3 すべての人に健康と福祉を 4 みんなに学ぶ機会を 5 ジェンダー平等 6 すべての人に安全な水と衛生を 7 エネルギーと資源を 8 経済成長と雇用を 9 経済成長と雇用を 10 不平等をなくす 11 持続可能な都市と居住空間を 12 持続可能な生産と消費を 13 気候変動に適応する 14 陸上資源を 15 陸上資源を 16 陸上資源を 17 パートナーシップで持続可能な開発を																					
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等											
	「防災体制の充実」の満足度				%	35.1 (2019)	42.4 (意識調査'23)	40	106	コミュニケーションラインの作成など、新たな取り組みが評価されている。												
	「災害に対する備えを行っている」人の割合				%	31.8 (2019)	40.8 (意識調査'23)	35	116.6	広報誌での啓発と全国で頻発する災害への危機感												
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等										
	C	地域の自主防災組織による防災訓練（災害図上訓練を含む）実施自治会数				町	62 (2019)	65	69	94.2	市からの働きかけや、防災意識の高まりから継続して実施できている町が多い。											
	C	地域防災マップ更新自治会数				町	63 (2019)	31	69	44.9	変更がない自治会は、マップの提出はないが、見直しがされている自治会もある。											

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	成果指標、プロセス指標を総合的にみた結果から、施策の達成水準は、概ね順調に進捗しているといえる。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	市民の生命・財産を守ることが行政の最重要課題であり、災害の大規模化、多様化に対応するため、公助だけに頼るのではなく、より「自助・共助」の意識を共有する取り組みを実施していく必要がある。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	災害情報の発信の充実のための防災行政無線の機能強化や災害の想定に基づき必要となる備蓄品確保のため、また、コミュニティタイムラインや地区防災マップの作成促進ため、経営資源配分の優先度は高い。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	「自分の命は自分で守る」という意識付けに向け、特に区との連携により広報や出前講座、講演会等を実施していく。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	防災体制の充実を図ることにより、気候変動に向けた対策や、災害時における性別や貧困による支障がないまちづくりを図る。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		消防本部（各課）														
	評価者	消防長		担当者	消防次長兼消防署長		担当者	消防本部予防課長														
	評価者			担当者	消防本部警防課長		担当者	消防本部総務課長														
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																					
基本施策 8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり																					
施 策 16	総合戦略	消防・救急体制の充実																				
施 策 の 目指す姿	広域連携での消防・救急体制や設備が整い、安心して暮らせるまちを目指します。																					
S D G S との関連	(目標)	貧困 1 終結する なくする 人々	飢餓 2 食糧を 安全に 持続可能 に	保健 3 すべての人に 健康と 福祉を	教育 4 みんなに 学ぶ機会を もたらす 教育を	ジェンダー 5 ジェンダー平等 を実現する ための 行動を	水・衛生 6 すべての人に 安全な 水と 衛生を	エネルギー 7 すべての人に エネルギー を安全で 持続可能 に	経済成長・雇用 8 働きがい もつける 雇用を	イフラー・産 業化・イノ ベーション 9 すべての人に 安全で 持続可能 な生産と消費 を	不平等 10 人々の 多様性と 包括性を 尊重する 社会を	持続可能 な都市 11 すべての 人に 安全で 持続可能 な都市を	持続可能 な生産と消費 12 つくる 都市を	気候変動 13 すべての 人に 持続可能 なエネルギー を	海洋資源 14 海洋を 守る ための 行動を	陸上資源 15 陸上を 守る ための 行動を	平和 16 矛盾と 差異を 尊重する 社会を	実施手段・ パートナ ーシップ 17 パートナ ーシップ で持続可能 な世界を				
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等										
	「消防・救急体制の充実」の満足度					%	48.2 (2019)	52.6 (意識調査'23)	50	105.2	市民の安心安全を確保するため、消防・救急の高度化を進め対応力の強化に努めている。											
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等											
	C	消防団協力事業所・消防団サポート事業店数			件	41 (2019)	43		48	89.6	事業所数は微増し一定の理解は得られている。広報を徹底し当該制度の認知を高める。											
	C	消防団員数			人	866 (2019)	637		881	72.3	新規入団者が少なく減少傾向にあるなか、機能別団員の入団が一定数ある。継続して自治会及び事業所と連携取り組んでいく。											
	C	応急手当講習受講者数			人	7,217 (2019)	7,974		8,967	88.9	目標に向けての進捗割合は低いが、応急手当の必要性は浸透していると考えており、総合的な救急体制の強化を図る。											
施策に関する主な事務事業の評価																						
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性	事業	コスト								
◆消防機械力整備事業	必要不可欠	有効	やや向上	機械の維持管理の徹底を図り、車両更新計画の見直しを行う。（更新時期の先送り）								現状維持	現状維持									
消防団運営事業	必要不可欠	有効	やや向上	消防団員数は減少しており、定数に満たない状態である。入団の促進は喫緊の課題であり、特に若者の入団促進に力を入れていかなければならない。								現状維持	現状維持									
◆消防団機械力整備事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	更新計画に基づき、助成事業を活用し更新した。今後は更新計画の見直し（先送り）の検討を行う。								現状維持	現状維持									
消防施設管理事業	必要不可欠	有効	やや向上	施設の長寿命化のため、維持管理の徹底を図りながら、効果的な施設修繕を行う。								現状維持	現状維持									
◆消防施設整備事業	高い	有効	やや向上	消防庁舎も建設から30年が経過し、長寿命化を見すえ抜本的な改修の計画を立てる時期にきており、有利な財源を活用し早めの整備に努めることが必要。								現状維持	現状維持									
水防対策事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	出水期前に水防資機材の整備を図り、災害時の活動に万全を期す。								現状維持	現状維持									
小布施分署運営事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	住宅用火災警報器の設置指導を継続的に実施する。防火対象物及び危険物施設の立入検査による違反是正を強化し、改修改善を進める。								現状維持	現状維持									
高山分署運営事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	住宅用火災警報器の設置指導を継続的に実施する。防火対象物及び危険物施設の立入検査による違反是正を強化し、改修改善を進める。								現状維持	現状維持									

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	成果指標は目標を上回っているがプロセスにおいて伸び悩み、特に消防団員の新規入団者の減少が喫緊の課題である。救急需要の増加を受け、引き続き体制強化に取り組む。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	災害発生に備えた施設・設備の充実を図るとともに、地域防災の中核を担う消防団は非常に重要であり、市民が求める安心・安全を確保するため、積極的に推進する必要がある。 消防を効率よく機能させるため通信指令システムの共同運用を協議するとともに、広域体制の研究を進める必要があり内容は適正である。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	消防活動において、一定の人員、設備及び施設等は整える必要があり、その中で効率・効果を考え無駄を省くことが課題であることから、広域的な連携・共同が重要である。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	火災予防、消防体制における関係機関（区、事業所、福祉・民生部門、及び医療機関等）との関わりにおける方向性は共通であり、役割分担において確認及び連携が必要。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	消防団員の充実及び応急手当の普及状況の指標が低い現状であるが、共に地域社会の理解は得られているものの伸び悩みで、引き続き重要性が高いことを推進する。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度	2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等	市民課/道路河川課												
	評価者	市民環境部長	担当者	市民課長	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者						
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																	
基本施策 8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり																	
施 策 17	交通安全対策の推進																	
施 策 の 目指す姿	市民を交通事故から守り、安全に安心して外出できる道路交通環境の整備を推進するとともに、一人ひとりが交通安全とマナーを守るまちを目指します。																	
SDGsとの関連	(目標)	貧困 1 	飢餓 2 	保健 3 	教育 4 	ジェンダー 5 	水・衛生 6 	エネルギー 7 	経済成長・雇用 8 	イフラ・産業化・イノベーション 9 	不平等 10 	持続可能な都市 11 	持続可能な生産と消費 12 	気候変動 13 	海洋資源 14 	陸上資源 15 	平和 16 	実施手段・パートナーシップ 17
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等							
	市内での交通事故発生件数				件/年	116 (2019)	106		75	70.8	啓発活動による安全運転意識の向上と道路環境の整備等によるものと考えられる							
	市内での交通事故死事故件数				件/年	(2019)					安全運転意識の向上と危険運転者の減少によるものと考えられる							
	「交通安全対策の推進」の満足度				%	26.3 (2019)	33.7 (意識調査'23)	30		112.3	道路整備状況の推進と交通安全意識の浸透によるものと考えられる							
	「交通マナーを守っている」人の割合				%	86.5 (2019)	86.6 (意識調査'23)	90		96.2	交通安全に対する意識の醸成が進んだものと考えられる							
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等							
	C	各種広報、街頭啓発、講習会などの実施回数			回/年	50 (2019)	57		65	87.7	各種ボランティアの協力による街頭啓発の開催によるもの							
	C	免許返納者数（75歳以上）			人/年	166 (2019)	146		200	73	返納後の移動手段の確保に対する不安などから返納に至らない者が一定程度存在するためと思われる							

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	おおむね順調であると考えているが、市内での交通事故発生件数については高止まり傾向である。
手段の最適性	● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性	全市民が対象とすべき事業であることから、引き続き啓発活動を中心に継続する必要あり 市民の生命に直接影響することから整合性は高い 各年代（未就学児、児童、高齢者）に応じた施策を引き続き実施することにより目的達成に近づけていく 啓発活動と自転車用ヘルメットの購入補助等を組み合わせて安全施策の実施に取り組む	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重心化	啓発活動を中心に実施していく	
役割分担の妥当性	● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	これまでと同様に関係機関や各種団体との連携を中心に継続して実施する	
SDGsの視点	● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和	交通安全の徹底が市民の生命の安全に繋がることの方向付けを進める。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画3年目		この施策を記入する課等		市民課									
	評価者	市民環境部長		担当者	市民課長			担当者										
	評価者			担当者				担当者										
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																	
基本施策 8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり																	
施 策 18	消費生活の安全確保と意識向上																	
施 策 の 目指す姿	消費者情報の提供や地域との連携により、消費者の安全を守るとともに、環境・社会に配慮した消費生活を送るまちを目指します。																	
SDGs との関連	(目標)	貧困 	飢餓 	保健 	教育 	ジェンダー 	水・衛生 	エネルギー 	経済成長・雇用 	インフラ・産業化・イノベーション 	不平等 	持続可能な都市 	持続可能な生産と消費 	気候変動 	海洋資源 	陸上資源 	平和 	実施手段・パートナーシップ
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等						
	消費生活相談件数					件/年	255 (2019)	256		250	97.7	架空請求の相談は減少しているものの、通販に関する相談は増加傾向である。						
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等						
	A	消費生活に関する講座への参加者数				人/年	195 (2019)	756		250	302.4	市内の中高生（93人、563人）及びシルバー世代（100人）を中心に消費生活講座を実施した						
	A	各種広報、街頭啓発、講習会などの実施回数				回/年	49 (2019)	129		60	215	各種媒体（ブログ53回、介護保険教室等24回、防災行政無線31回）を通じて広報を実施						
施策に関する主な事務事業の評価											評価コメント		今後の方向性 事業 コスト					
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント							現状維持	拡大						
消費者保護啓発事業	必要不可欠	有効	変わらず	多様化する消費者トラブル、特殊詐欺に対応する必要性がある														

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	消費者トラブル等についての広報・啓発活動は積極的に展開しているが、相談体制の充実は喫緊の課題となっている
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	市民の財産を守るために、継続した消費者教育や情報発信による市民意識の向上と知識習得の促進を図る必要がある。また、トラブル時に安心して相談できる体制を維持し、多様な相談内容に対応できる相談員を継続して配置する必要がある。迷惑電話防止機器の貸与に対するニーズは高いことから継続していく	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	高齢者の詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機器の貸与を進め、デジタル社会に対応した相談体制の充実を図る	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	各種団体との連携により実施しているが、特に一人暮らしの高齢者に対しては民生児童委員を介しての啓発を継続して依頼する	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	今後も増加するとみられる高齢者による相談に対応可能とするよう体制の整備と情報発信の継続に努める	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		市民課/消費生活・特殊詐欺被害防止センター																				
	評価者	市民環境部長			担当者	市民課長			担当者	担当者																			
	評価者				担当者				担当者																				
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																												
基本施策 8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり																												
施 策 19 総合戦略	地域安全活動の推進																												
施 策 の 目指す姿	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民・地域・行政が連携しながら犯罪を未然に防ぐまちを目指します。																												
SDGsとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ											
																													
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等																
	市内での犯罪発生件数				件/年	160 (2019)		145		108		74.5	前年は訪問盗の大量検挙により一時的に増加したもの																
	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合				%	33.3 (2019)		38.7 (意識調査'23)		50		77.4	防犯意識の向上や地域の防犯活動への参加人数が維持されているものと考えられる																
	特殊詐欺被害認知件数				件/年	2 (2019)		1					関係機関等による積極的な広報により詐欺の手法が認知された結果と考えられる																
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等															
	A	青バトを活用した自主防犯パトロール巡回件数				件/年	60 (2019)		116		100		116	防犯パトロール協力団体や担当課による巡回の増加で、目標値に近づく実績となった。															
	A	防犯灯LED化率				%	46 (2019)		75.9		73		104.0	各町区の計画的な事業実施により実に数値を伸ばすことができた。															
	C	防犯メールの登録数				人	2,953 (2019)		3,393		4,500		75.4	メール登録数の増加に向けた周知活動が必要である。															

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	地域における防犯意識が浸透してきている。継続して、関係者と連携しながら取り組む。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	市民の安心・安全に大きな役割を果たす防犯活動は必須であり、地域や関係機関との連携も必要である。 市民の安心・安全は、住民の基本ニーズである。 日常的な見守りやパトロールなどにより、市民の防犯意識の醸成を促すことで目的遂行に貢献する。 ソフト、ハード両面での事業内容により推進可能。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	特にハード面での対応となる防犯灯のLED化が進んでおり、補助金額もピークを越えた模様	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	地域や関係機関と連携しながらの取組みは必要であるが、取り組みに関する地域の温度差の解消が課題	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	市民一人ひとりの防犯意識の醸成と地域におけるパトロールの実施により、犯罪が発生しにくいまちづくりを推進する	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		まちづくり課/道路河川課																									
	評価者	まちづくり推進部長			担当者	まちづくり課長			担当者	道路河川課長																								
	評価者				担当者				担当者																									
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																																	
基本施策 9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり																																	
施 策 20	総合戦略	土地の有効利用の促進																																
施 策 の 目指す姿	低未利用地や耕作放棄地の減少及び須坂長野東インターチェンジ周辺地区の有効な土地利用など、社会资本のストック効果が発現されたまちを目指します。																																	
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	イフラ・産業化・インベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ																
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																						
	市街化区域のうち、都市的土地区画整理事業の割合					%	88.4 (2019)	90.5		89	101.7	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移																						
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																					
	A	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積					ha		7.7		8	96.3	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移																					
施策に関する主な事務事業の評価																																		
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性 事業 コスト																						
◆地籍調査事業	高い	普通	変わらない	日高8区の後半工程は、能登半島地震などの影響で年度内完了に至らなかつた。県の認証は下りたが登記待ちとなっている地区が複数あり、法務局と相談しながら手続きを進める。								現状維持 現状維持																						
◆調査・計画策定事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	都市計画マスターplanに沿ってインターチェンジ周辺地区をはじめとする秩序ある開発をすることが重要である。								現状維持 現状維持																						

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) A:順調	インター周辺開発を進める一方で人口減少と少子高齢社会に対応するための立地適正化計画を策定するとともに、農地の保全と農地及び低未利用地の有効活用策も検討した。伝統的建造物群保存地区の決定に関連した都市計画の見直しを実施した。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	都市計画の見直し、低未利用地の有効活用、農地の保存と活用など長野県等の関係機関との調整が必要であり、インター周辺開発は民間事業者による開発であるが、長野県等関係機関との協議調整に関し、市が積極的に関与する必要がある。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	地域の活性化のため、また、雇用創出、税収を増加させるためにも取り組む必要がある事業と考える。庁内横断的に関係課が連携して事業を進めている。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	民間事業者とも連携して事業を進めている。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	環境へも配慮しながら持続可能な都市の将来像を目指して事業を進めていく必要がある。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等	水道局/生活環境課							
		評価者	水道局長				担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち												
基本施策	9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり												
施 策 21		安定的な上下水道の運営												
施 策 の 目指す姿		生活に密接する水道が、安心・安定して供給され、持続的に水質・水質が確保できるよう水源地の保全が図られているまちを目指します。												
SDGs との関連	(目標)	貧困 1 貧困をなくす 飢餓 2 飢餓をなくす 保健 3 すべての人に 健康とウェル ビー 教育 4 質の高い教育を みんなに 与える ジェンダー 5 ジェンダー平等 を実現する 水・衛生 6 安全な水と 衛生を実現する エネルギー 7 エネルギーを みんなに 持続可能な 経済成長・イノ ベーション 8 持続可能な 経済成長を 実現する インフラ・産 業化・イノ ベーション 9 インフラを みんなに 不平等 10 より良い 社会を 実現する 持続可能な 都市 11 持続可能な 都市を 実現する 持続可能な 生産と消 費 12 持続可能な 生産と消 費 持続可能な 生産と消 費 気候変動 13 気候変動に 対応する 海洋資源 14 豊かな海洋 を守る 陸上資源 15 豊かな陸上 を守る 平和 16 平和を 実現する 実施手段・ パートナ ーシップ 17 持続可能な 目標を実現する												
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等				
		「上下水道の整備」の満足度			%	63.9 (2019)	66.6 (基調調査'23)	65	102.5	上水：安全・安心・安定して供給している 下水：峰の原地区以外は整備が完了している				
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等				
	A	上水道の有効率			%	82.7 (2019)	84.4	85	99.3	漏水調査を実施して修繕している 老朽管の布設替を実施				
	A	下水道水洗化率			%	90.1 (2019)	91.9	92	99.9	下水道接続促進の周知 新築住宅の増加				

施策評価シート	評価対象年度	2023年度	計画3年目	この施策を記入する課等	道路河川課/まちづくり課																	
	評価者	まちづくり推進部長	担当者	道路河川課長	担当者	まちづくり課長																
	評価者	担当者	担当者	担当者	担当者	担当者																
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																					
基本施策 9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり																					
施 策 22	道路整備や治水対策の推進																					
施 策 の 目指す姿	長期的視点に立った橋や道路、治水施設などの整備や老朽化対策を行い、生活インフラの安全性が確保されたまちを目指します。																					
SDGs との関連	(目標)	貧困 	飢餓 	保健 	教育 	ジェンダー 	水・衛生 	エネルギー 	経済成長・雇用 	イフラー・産業化・イノベーション 	不平等 	持続可能な都市 	持続可能な生産と消費 	気候変動 	海洋資源 	陸上資源 	平和 	実施手段・パートナーシップ 				
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等										
	「橋や道路整備の推進」の満足度					%	26.6 (2019)	30.2 (意識調査'23)	30	100.7	補助事業活用による財源確保											
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等									
	A	道路改良率					%	52.3 (2019)	53.2	53	100.4	インター周辺開発に伴い新たな交通計画に基づき道路整備を行ったため改良率が向上した。										
	C	修繕橋梁累計数					累計	10 (2019)	13	20	65	定期点検実施結果に基づき修繕措置を行った。										
	A	道路施設における歩行空間の整備（工事実施済の合計距離）					m	85,060 (2019)	92,113	95,000	97.0	インター周辺開発の道路整備に伴い通学路等の安全対策として歩道の整備を行ったため改良率が向上した。										

施策の総合評価／今後の方向性			
進捗状況 (ベンチマー킹)	<ul style="list-style-type: none"> ●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度 	(施策の進捗状況) B:概ね順調	補助事業や起債事業を活用し事業進捗を図った。
手段の最適性	<ul style="list-style-type: none"> ●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性 		重要なインフラであり、継続し修繕整備が必要。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	<ul style="list-style-type: none"> ●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化 		整備等には多額な費用が必要となることから、ライフサイクルコストを考慮した工法や新技術等を活用し対応する。
役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性 		一部草刈り等の維持管理については、共創にて対応を行い、それ以外は財源確保に努め事業を進める。
SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none"> ●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和 		持続可能なまちづくりのために生活インフラの保全を行う。

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等				まちづくり課											
	評価者	まちづくり推進部長		担当者	まちづくり課長			担当者	担当者												
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																				
基本施策 9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり																				
施 策 23	安心で快適な住環境の促進																				
施 策 の 目指す姿	耐震化やバリアフリー化など市民のみなさんが快適で安全に暮らせる居住環境が整い、空き家が適切に活用されているまちを目指します。																				
SDGs との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ			
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等							
	「安心で快適な住環境の推進」の満足度					%	23.4 (2019)		29.8 (意識調査'23)		25		119.2	安心で快適な居住空間が整いつつあるため。							
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等								
	B	個人住宅の耐震補強補助件数			件	53 (2019)		57		60		95	耐震診断を実施しても、耐震改修工事に要する費用の増加や所有者の将来計画等から、耐震改修工事に結びつかない。								
施 策に 関連する 主な事務事業の評価																					
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント						今後の方向性											
住宅防災対策事業	高い	有効	変わらない	浸水防止のため適正な維持管理が必要である						現状維持	現状維持										
市営住宅管理事業	高い	普通	やや向上	長寿命化計画を基に、人口減少等による利用者の状況を見ながらコスト意識をもって維持管理を進めていく。						現状維持	現状維持										
◆住宅・建築物耐震改修事業	高い	普通	変わらない	地震災害から市民の生命、財産を守るために、住宅等の耐震診断と補強の促進が必要である。						現状維持	現状維持										
◆空家対策事業	高い	有効	変わらない	空き家の所有者等に空き家の活用を促すため、広報等での空き家問題の周知や相談会を開催する等して空き家の掘り起しを図る必要がある。						拡充	拡大										
◆宅地耐震化推進事業	高い	有効	変わらない	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、滑動崩落による危険性の有無を調査した。今後も継続調査を実施していく。						現状維持	現状維持										
◆市営住宅長寿命化事業	高い	有効	変わらない	長寿命化計画に沿って利用状況、経済性等を総合的に判断し、補助金の活用、用途廃止も含めて整備を行っていく。						拡充	拡大										
</td																					

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	●市営住宅等の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託し、効率性の良い維持管理と住民の満足度の向上に努めるとともに、将来にわたって住居の確保と維持管理費用の抑制するため長寿命化計画の策定を進めた。●空き家対策を効果的に進めるため、官民一体となつた空き家対策を行うための団体の体制づくりを進めている。木造住宅の耐震化の推進の検討を行った。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	・空き家の所有者の所在が不明な場合が多く、それを市で調査して対応するケースが増加している。また、木造住宅の耐震化は個人では対応が難しく、市の補助金等で対策の支援をする必要がある。市営住宅の将来にわたる維持管理計画は市が行うべき事業である。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	維持管理において効率の高さが望まれている。コスト意識をもって事業にあたる。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	官民一体となつた総合的な空き家対策を推進するための民間団体の立ち上げを進める。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	持続可能なまちづくりのために市営住宅は必要である。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画3年目		この施策を記入する課等				まちづくり課							
	評価者	まちづくり推進部長	評価者	担当者	評価者	担当者	評価者	担当者	評価者	担当者	評価者	担当者	評価者	担当者				
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																	
基本施策 9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり																	
施 策 24	公共交通の確保																	
施 策 の 目指す姿	電車やバスなど公共交通の必要性を理解し、みんなで利用して支え、持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。																	
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等				
	「公共交通の確保」の満足度						%	18.5 (2019)		23.4 (意識調査'23)		25	93.6	個々の利用者等に向けた、きめ細かな利便性向上施策の効果				
	「電車、バス、乗合タクシーを利用している」人の割合						%	16.7 (2019)		15 (意識調査'23)		20	75	人口減少、少子高齢化、マイカー利用の増加による影響が考えられる				
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等						
	C	すざか市民バス・すざか乗合タクシーの利用者数			人/年	97,210 (2019)		94,003		100,000	94.0	厳しい環境の中であるが、バス・乗合タクシーともに回復傾向にあり、コロナ前の水準まで回復している						
	C	ICカード利用件数			件/年	30,347 (2019)		39,636		50,000	79.3	小さなことからあらゆる機会を捉えてICカードの広報啓発活動を実施したことにより利用増加が続いている						

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	地域公共交通計画の計画期間初年度として、同計画に基づく具体的な施策を着実に実施することができた。同計画のスケジュールに従い、今後も施策を展開していくとともに、利用者数等の数値目標についても達成に向けて事業を実施していく。
手段の最適性	● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性		・今後高齢者の増加により、公共交通へのニーズがより高まることが予想される。また調査結果により把握できた現在の人の流れの変化に応じた、すばやく市民バスのルート見直し等の検討を進め。 ・高校再編により市外への通学者の増加も予想され、財政的な支援を含めた施策の検討が必要。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重心化		・事業全般に係るニーズの高まりが予測される中でコスト削減は難しいが、大幅な経費増加とならないよう必要な事業を見極め、現在の人の移動にマッチした公共交通ネットワークの構築を図る。 ・運転士確保に向け事業者と連携した対応を継続して実施する必要がある。
役割分担の妥当性	● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性		市民、交通事業者等で構成されている須坂市地域公共交通会議において人の移動に関する情勢や課題を共有し、相互に連携しながら進める必要がある。
SDGsの視点	● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和		環境面・健康面からも効果のある公共交通の利用を促進するため、広報・啓発活動を継続して実施する。

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーキング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) C:やや遅れている	コロナ渦や護岸工事により、地区住民と協力して実施する駆除活動が制限された。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性		希少種の保全、特定外来生物の駆除は、市民にとって身近に感じにいくが、安心安全な生活のためには取り組むべき課題である
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化		環境の変化により、希少種の保全や特定外来生物の駆除の必要性がより高まる。関係機関と連携した事業が必要である
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性		アレチウリ駆除やスギナモ保全は、地域や事業者の協力が必要。今後も継続した実施を図る
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和		自然環境の保全活動により、安心安全で快適な環境づくりを図る

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		まちづくり課																									
	評価者	まちづくり推進部長			担当者	まちづくり課長			担当者	まちづくり課長			担当者	まちづくり課長																				
	評価者				担当者				担当者				担当者																					
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																																	
基本施策 10	豊かな自然と調和する個性あるまちづくり																																	
施 策 26	須坂らしい景観づくりの推進																																	
施 策 の 目指す姿	須坂の特徴的な自然の景観と、建物、看板、花壇など人工的な景観が調和し、美しく須坂らしい景観づくりや賑わいを創出するまちを目指します。																																	
S D G S との関連	(目標)	貧困 	飢餓 	保健 	教育 	ジェンダー 	水・衛生 	エネルギー 	経済成長・雇用 	イフラー・産業化・イノベーション 	不平等 	持続可能な都市 	持続可能な生産と消費 	気候変動 	海洋資源 	陸上資源 	平和 	実施手段・パートナーシップ 																
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																					
	「良好な景観の保全と育成の推進」の満足度						%	39.8 (2019)	43.1 (意識調査'23)	46.7	92.3	景観計画や屋外広告物条例などに基づく施策展開による景観意識の向上。																						
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																				
	B	歴史的建造物の登録件数						件	40 (2019)	50	58	86.2	重伝建の指定に向けた取組等による住民意識の向上																					
	C	動物園の年間入園者数						人	126,656 (2019)	126,996	150,000	84.7	イベントの実施状況や屋外施設であるため天候等に影響されやすい近年の猛暑による影響																					
施策に関する主な事務事業の評価																																		
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性	事業	コスト																				
公園管理事業	高い	有効	変わらない	市民の憩いの場である公園の適切な施設整備、維持管理は必要である。								現状維持	現状維持																					
◆花と緑のまちづくり事業	高い	有効	変わらない	潤いのあるまちづくり、魅力あるまちづくりにおいても必要な取り組みである。								現状維持	現状維持																					
臥竜公園管理事業	必要不可欠	大変有効	向上	魅力ある公園・緑地を維持するため、遊具等の計画的な点検、修繕及び新設を行う必要がある。								拡充	現状維持																					
◆臥竜公園施設整備事業	高い	大変有効	向上	市民の憩いの場である公園の適切な施設整備は観光誘客の面からも必要である。								現状維持	現状維持																					
動物園管理運営事業	必要不可欠	大変有効	向上	来園者に親しまれ市民の憩いの場である動物園に多くの人に来てもらうように展示やイベント等を工夫しながら管理運営していくことが重要である。								拡充	現状維持																					
◆動物園施設整備事業	高い	大変有効	向上	寄附された方の意向に沿って、施設整備を進めていく。								拡充	現状維持																					
◆まちづくり推進事業	高い	有効	やや向上	重伝建の取組と連携した、須坂市の歴史と特色を活かしたまちづくりの推進が必要である。								現状維持	現状維持																					
街みらい施設管理事業	高い	有効	やや向上	まゆぐら、しらふじを住民同士の交流や観光客の場として、地域の活性化や賑わいの創出につながるようになることが重要である。								現状維持	現状維持																					
景観事業	高い	有効	変わらない	須坂市独自の「景観計画」及び「屋外広告物条例」により、地域の実情に応じた適切な景観の保全に努めていく必要がある。								現状維持	現状維持																					
	</																																	

施策の総合評価／今後の方向性			
進捗状況 (ベンチマーク)	<ul style="list-style-type: none"> ●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度 	(施策の進捗状況) B:概ね順調	重伝建に選定に向け府内関係課と連携し、景観に配慮しながら歴史的資産の保存と活用に取組んだ。また、オープンガーデンの取組をはじめ、花苗の提供等により花と緑のあるまちづくりを進めると共に、屋外広告物の見直しと周知、指導に努め、訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを推進した。
手段の最適性	<ul style="list-style-type: none"> ●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性 		市民が快適に生活できるまちづくりを推進するために、景観に配慮した建造物、屋外広告物に関する条例の周知指導を進める。また、花と緑のまちづくり事業は共創のまちづくりを進める上でも行政が取組みに対する支援することが重要と考える。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	<ul style="list-style-type: none"> ●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化 		市民が快適に生活で、須坂を訪れた方がまた来なくなるまちづくりを、コスト意識をもって推進する。
役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性 		市民や各団体が取組むオープンガーデンの取組の支援や花苗の提供を通じて共創のまちづくりを推進した。
SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none"> ●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和 		住みやすいまちづくりと共に、訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを進める。

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		生活環境課																				
	評価者	市民環境部長		担当者	生活環境課長		担当者	担当者		担当者																		
	評価者			担当者			担当者																					
基本目標 5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち																											
基本施策 10	豊かな自然と調和する個性あるまちづくり																											
施 策 27	循環型社会の推進と地球温暖化対策																											
施 策 の 目指す姿	地球温暖化防止のための意識改革・生活様式の見直しがすすめられているまちを目指します。																											
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	イフラー・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ										
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等														
	地球温暖化防止を意識して生活している人の割合					%			49	(意識調査'23)	60		81.7	市による広報等のほか、国や県及び各種メディアで積極的に広報活動がされているた														
	循環型社会の推進を目指しリサイクルを意識している人の割合					%	75.5 (2019)		66.1	(意識調査'23)	78.5		84.2	市による広報等のほか、国や県及び各種メディアで積極的に広報活動がされているた														
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等													
	A	一人一日当たりのごみの排出量					g	747 (2019)		711			741	104.2	啓発等の取組みにより目標を達成できた。													
	A	CO2削減のための補助件数（太陽光・太陽熱・ペレットストーブ等）					件	40 (2019)		85			40	212.5	予算拡大及び2023年度より蓄電システムを補助対象としたため。													
	A	マイバッグの持参率					%			84.1			80	105.1	啓発等の取組みにより目標を達成できた。													
		施 策 関 連 す る 主 な 事 務 事 業 の 評 価																										
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性 事業 コスト																
ごみ減量・再資源化事業	必要不可欠	有効	変わらない	廃棄物減量・再資源化はは、環境保全、資源保全、地球温暖化防止等のため、重要な施策であり、さらに推進が求められる。								拡充 現状維持																
廃プラスチック再資源化事業	必要不可欠	普通	変わらない	プラスチックの廃棄は年々増加すると言われ、今後さらに大きな課題となっていくことが想われる。このため、5 Rの推進等の施策を推進していくことが求められる。								拡充 拡大																
公衆トイレ管理事業	高い	有効	変わらない	町の環境衛生の向上のため、適正綱維持管理を行う。また、施設の老朽化等への対応を検討していくなければならない。								現状維持 現状維持																
狂犬病予防対策事業	必要不可欠	有効	変わらない	狂犬病予防法に基づく事業の適正実施をしていく。								現状維持 現状維持																
◆温暖化防止推進事業	高い	有効	変わらない	地球温暖化防止は喫緊の課題である。今後、事業推進のため新たな方途の検討が必要になる。								拡充 拡大																
し尿処理施設運営事業	必要不可欠	普通	変わらない	構成市として須高行政事務組合と連携し引き続き安定した処理を行う必要がある。								現状維持 現状維持																
火葬場施設運営事業	必要不可欠	普通	変わらない	須高4市町村、須高行政事務組合と連携し引き続き安定した運営を行う必要がある。								現状維持 現状維持																
◆広域ごみ処理推進事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	地元振興事業の推進、地元と長野高域連合間の調整を行っていく。								現状維持 現状維持																
環境対策事業	必要不可欠	有効	変わらない	インター開発完了後の環境変化に適切に対応していく。また、関係法令の適正な実行をしていく。								現状維持 現状維持																
靈園管理事業	必要不可欠	有効	変わらない	適正に靈園管理をしていく。また、時代変化（承継者不明等の増加）に伴う対応の検討をしていく。								現状維持 現状維持																
◆靈園施設整備事業	高い	有効	やや向上	各靈園の適切な整備をしていく。								現状維持 現状維持																
ごみ收集事業	必要不可欠	有効	変わらない	適切な事業委託と事業実施をしていく。								現状維持 現状維持																
ごみ処理施設管理事業	必要不可欠	有効	変わらない	老朽化する施設の維持管理を図る。								現状維持 現状維持																
ごみ処理施設運営事業	必要不可欠	有効	変わらない	老朽化する施設の安定した運営と処理を図る。								現状維持 現状維持																
◆ごみ処理施設整備事業	必要不可欠	有効	変わらない	緊急指定避難場所整備に関する設計と事業実施のため準備をしていく。								現状維持 現状維持																

施策の総合評価／今後の方向性			
進捗状況 (ベンチマーク)	<ul style="list-style-type: none"> ●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度 	(施策の進捗状況) C:やや遅れている	CO2排出削減に資するクリーンエネルギー活用設備への補助件数は順調。ごみの排出量については、リサイクルの推進等により削減を図る必要がある。
手段の最適性	<ul style="list-style-type: none"> ●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性 	地球温暖化対策は喫緊の課題である。ゴミの分別による再資源化、新エネルギー活用によるさらなるCO2排出削減の取り組みが求められる	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	<ul style="list-style-type: none"> ●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化 	費用対効果を考慮し、状況の変化に応じた事業の検討、見直しが必要。	
役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性 	市民、民間事業者と連携し取り組んでいる。今後も連携し取り組んでいく必要がある	
SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none"> ●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和 	気象変動、環境保全への対応は全ての生き物にとって最重要課題である	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性